

研究プロジェクト

「関西・大阪における都市ぐるみ、都市
レベルのDX」
研究会報告書（2024年度）

2024年 12月

一般財団法人アジア太平洋研究所

概要

本報告書は、2024年度に行った「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」研究会に基づく報告書である。

日本創生会議で示された「2040年自治体消滅マップ」、いわゆる増田レポートにおいて、人口減少とともに東京圏への人口転入が進み、「2040年までに消滅可能性都市が896に上る」と指摘された。その後、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取組みが進められてきたが、新型コロナの拡大によりテレワークの浸透や地方移住への関心が高まり、2021年11月、岸田内閣のもとで「デジタル田園都市国家構想」の検討が開始された。この構想の下で、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革の実現に向けて、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていくこととなっている。また、その際には、個々の事業者による取組だけでは足りず、それぞれの地域全体として個々の事業者を巻き込みながら戦略的に取り組んでいくことを推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すとしている。

しかし、国内での取組み以上に、GAFAを中心とした米系プラットフォーマーによるデータ収集と利活用の動きは目覚ましく、本来個人や地域で管理し活用すべきデータが、個人・地域から離れたグローバル・プラットフォーマーが一極集中管理する事態を招いている。

本研究会では、市場関係者への発信を図るべく、昨年度(2023)の報告内容「地域のデータプラットフォームによる“まちづくり”」を題材として2024年に開催されたフォーラムの記録である。

開催されたフォーラム「推しでつくるデジタル共感社会の未来」では、欧州を中心に個人がデータ主権を取戻し、個人・地域の判断でデータ利活用する動きや関西における地域情報基盤(ORDEN)構築の動きがある中、今後のデータ利活用には、“共感”が新たな判断基準となっていく。

国と国、人と人との分断が深まりつつある中、我々はその壁を越えて繋がるために、デジタルが果たすべき役割と、“共感”が拓く「経済のあり方、行政のあり方、日本の立ち位置」について、以下のような議論が行われた。

- ・市場の調整機能「見えざる手」が正しく働くためには、フェアな競争が前提である。18世紀の産業革命の頃、経済学者アダム・スミスは「社会の根底には共感がある」という考えを示した。人間には利己心だけでなく他人への「共感」があり、それが道徳的抑制を生み、社会は破壊されることなく繁栄する。
- ・貿易は、経済において重要な役割を果たすが、違う価値観を持つ国や社会

の人々との間では「共感」の共有が進まない。そのことについて、スミスは「人間は愛着の序列を持っているためだ」と言った。しかし、今や18世紀当時になかったデジタル技術が社会に浸透している。このデジタル技術を活用して、如何にして「分断」を乗り越え「共感」を拡げるかが、スミスが残した課題である。

- ・様々な人を巻き込むデジタル技術として、VTuberの存在が注目されており、若年者層を中心にファンを集めている。VTuberを活用して、SDGs等の社会課題に関心を持たせた取組みが一部で拡がり・共感が生まれてきている。しかし、いわゆる“ネット社会”の炎上問題も一方で存在しており、スミスの言う「第三者の中立的な公平な観察者に見られている」という環境を構築していくことが、「共感」を拡げるための今後の課題である。

開催されたフォーラムは、現地会場とオンラインとのハイブリッドで開催し、多くの参加者をお迎えして実施することができた。

2024年12月
一般財団法人アジア太平洋研究所
「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」研究会
リサーチリーダー 下條真司
(上席研究員／青森大学ソフトウェア情報学部教授、大阪大学名誉教授)

・目次

概要

2024年度DXフォーラム

「“推し”でつくる デジタル共感社会の未来」

趣旨説明（下條 真司）

第一部

1. 基調講演（堂目 卓生）

- （1）はじめに
- （2）今、問うべき問題
- （3）社会の基礎としての共感—アダム・スミスの考え方
- （4）今、問うべき問題に向き合うための考え方—共感社会と共感経済
- （5）いのち会議といのち宣言

2. 取組み事例①（伊藤 武志）

- （1）はじめに
- （2）ありたい社会へのロードマップ
- （3）日本企業が抱える課題
- （4）推しになり得る企業
- （5）推しを選びやすくするためのアプローチ
- （6）買い手の役割

3. 取組み事例②（きらめき ひいろ）

- （1）はじめに
- （2）なぜVTuberなのか
- （3）VTuberの活用例
- （4）今後の展望

第二部 パネルディスカッション

2024年度DXフォーラム

「“推し”でつくる デジタル共感社会の未来」

日時：2024年9月13日(金) 14:00～16:00

場所：グランフロント大阪 北館 B2 階

コングレコンベンションセンター ルーム 2

ハイブリッド形式（現地会場およびオンライン併用）

基調講演

堂目 卓生 大阪大学大学院経済学研究科 教授
大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ長

取組み事例①

伊藤 武志 大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 教授

取組み事例②

井上 麻理子／きらめき ひいろ
一般社団法人 SDGs ヒーローズ 代表理事、VTuber

モデレーター

下條 真司 青森大学ソフトウェア情報学部 教授
大阪大学 名誉教授

パネリスト

岸本 充生 大阪大学データビリティフロンティア機構 教授
木多 道宏 大阪大学大学院工学研究科 教授

趣旨説明（下條 真司）

本フォーラムは、APIR が長い間続けている「都市における IoT 活用研究会」が主催するシンポジウムであり、「推しでつくるデジタル共感社会の未来」がテーマです。IoT で集められたデータを何に利用するかというと、例えば SDGs やエネルギー削減がありますが、何のためにデータを利用するかというビジョンを都市レベルで共有することが非常に重要です。そのことに思い至り、皆さんとどうやってビジョンを共有するかと思っていたところ、堂目先生が最近「共感経済」と言われていることを思い当たり、さらに伊藤先生がデータの部分も扱っておられるので、これは面白いということで本日お招きしました。

また、「共感」で経済を回しつつあるのが VTuber の世界です。皆さんあまりご存じないかもしれませんが、VTuber の世界では非常に大きなお金が動いて経済が回っているのです、ぜひ参考にさせていただこうと思いました。それで、SDGs と VTuber をつなげる何かがないかと思っていたところ、井上さんにたどり着いたわけです。今日は VTuber と、まさに大阪大学の SSI の論客である堂目先生、伊藤先生とのコラボレーションであり、非常にエキサイティングなシンポジウムになるのではないかと期待しています。

経済は、これから ESG が求められるなど非常に難しい局面を迎えていると思うので、今日のシンポジウムがその突破口になればと期待しています。ご参加の皆さんからもぜひ活発なご意見を頂きたいと思います。本日はよろしくお願ひします。

1. 基調講演 (堂目 卓生)

「開かれた共感でつくる共助社会—アダム・スミスを起点に一」

(1) はじめに

私は1988年に大学院を修了しました。専門は経済学史と経済思想です。18世紀の産業革命期の経済学を中心に、人々がそれをどう受け止めていたか、それがどういう形で経済学になっていったか、その経済学が19、20世紀を経てどのような形になっていったかを研究してきました。

それから30年を経た2018年、大阪大学の中に社会ソリューションイニシアティブ (SSI) というシンクタンクを立ち上げました。SSIは2050年をターゲットとし、大阪・関西万博よりも前から「いのち」という言葉を使って、「“いのち”を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現を掲げ、「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」という視点から社会課題に取り組んでいます。主に人文学・社会科学の研究者を中心に、自然科学の方々にも入っていただき、社会のみんなと一緒に解決しようとしている組織です。

大阪・関西万博は「SDGs万博」といわれており、「いのち輝く未来社会デザイン」を謳っていることから、大阪大学は昨年、大阪商工会議所や関西経済同友会、関西経済連合会と共に「いのち会議」を立ち上げました。

今日は私の研究と最近の取り組みに基づいてお話しします。

(2) 今、問うべき問題

日本は今、人口減少に直面しています。現在1億2500万人ぐらいとされる人口が、2100年には7000万~7500万人ぐらいになると言われています。少子高齢化が進む中で地方が衰退し、所得格差が拡大し、人口動態とは直接関係ありませんけれども南海トラフ地震をはじめとする自然災害にも備えなければなりません。

一方、世界人口は増加しています。現在は約81億人ですが、2100年には100億を超えると言われています。その前に減るという推定もありますが、しばらくは増えるという中で、人口格差、環境破壊、伝染病、紛争、エネルギーなどの問題が深刻化しています。こうした課題を踏まえて2015年に国連は、2030年までの達成を目指す持続可能な開発目標 (SDGs) を掲げました。

私はこうした世界の状況を豪華客船になぞらえています。近代において、人類は科学技術の粋を尽くして大きな客船を造り、それに乗って優雅に航行していました。中では楽しいパーティーが開かれ、楽しい時代を過ごしてきました。ところが、いつの頃からか船底に穴が空くようになりました。最初は小さな穴だったかもしれないし、一つ二つだけだったかもしれないけれど

も、だんだん穴が増えて、その穴が大きくなっていきました。

1972年にローマクラブというシンクタンクが「成長の限界」というレポートを書き、このまま経済成長を続けると地球は壊れてしまうかもしれないという警告を発しました。もちろんそれを受け止めなかったわけではないのですが、穴は増え続け、大きくなり続けています。

こうした状況の中、甲板にいる私たちは、それでもまだ上を見て1等船室に入りたい、あるいは日本は国として3等船室ぐらいになりそうだから1等船室に戻らなければいけないと思うわけです。でも、誰も下を見なかったら船は本当に沈んでしまいます。見なければならぬ方向は、上ではなくて下なのです。穴を埋めなければなりません。明るい方ではなくて、暗い方を見なくてははいけません。見たくないかもしれないけれども下を見て、穴を塞ぎに行かなくてはならない状況だと思います。既に水が入ってきていますから、1人で行くのは危険です。連携して、分担して、穴を一つずつ埋めていかなくてははいけないという待ったなしの時代にあります。

もう一つ考えなければならぬのは、いつまでこの船に乗っているのかということです。また穴が開くかもしれません。応急処置はしなければいけません。安全な陸地を探して、そこに上陸しなくてははいけないのではないのでしょうか。これはつまり、新しい社会を構想し、安全・安心な世界をみんなで作っていくということです。フューチャーデザインともいいますが、これをやらなければいけません。課題に向き合うだけでなく、船をどこに向かわせるのかということも同時に考えなければならぬのです。

(3) 社会の基礎としての共感—アダム・スミスの考え方

では、どんな社会を構想したらいいのでしょうか。私の研究成果から参考になるのが、社会の根底には「共感」があるということです。18世紀、産業革命が起こったときにそのことを示した経済学者アダム・スミスの考え方を少し紹介したいと思います。

スミスが生きた18世紀は、産業革命によって蒸気機関が発明されたりしたわけですが、もう少し詳しく状況を見ていくと、イギリスがフランスと何度も戦争をしています。特に北アメリカの植民地を巡って何度も戦争をしていました。イギリスがほぼ勝利を収め、北米からフランス勢力を一掃したのですが、問題がありました。それは、戦争のために国債を発行したこと

です。
戦費のために税金を重くしなければならず、アメリカの人たちにも税金を払ってくださいと言ったらアメリカは独立してしまいました。フランスの方でも、政府が国内の人たちに税金を払ってくださいと言ったらフランス革命

が勃発しました。このような時代をスミスは生きたわけです。

スミスは生涯2冊の書物を書いています。1759年の『道徳感情論』と1776年の『国富論』です。この2冊によって彼は大変有名になりましたが、後世まで名を残したのが『国富論』の著者としてのスミスです。

『国富論』で一番有名なのは何かと聞かれたら、多くの人は「見えざる手」と答えると思います。

「見えざる手」とは何かというと、市場に参加する人びとは、自分の利益を最大化するという利己心で参加するのですが、その市場がちゃんとした競争を行っていけば「見えざる手」が働き、社会の繁栄を促進するだろうという考え方です。自分のことだけ考えていると社会が悪くなるというイメージですが、そうではなくて、自分の利益を最大にしようと思うからこそ社会がかえって良くなるのだと言ったのです。スミスのことを大変素晴らしい経済学者だと言う人も、いまだに自己責任論の権化だと批判する人も、こういうイメージで捉えています。

しかし、スミスの「見えざる手」の議論には、実は留保条件があります。「見えざる手」が働くためには、つまり市場の調整機能がきちんと働くためには、競争はフェアでなければいけないということです。フェアな競争とは何かというと、独占、権力との癒着、偽装がなく、本当にいいものを手頃な価格で届けるというオープンな競争のことをいいます。

人間は利己的であり、誰も見ていなかったら何をするか分からないので、フェアに競争できるのか、やっていいことと悪いことが分かっている、「やってはいけないこと」は誰も見ていなくても「やらない」ことができるのかという疑問がわくかもしれませんが、道徳的抑制が働けばできるのです。では、道徳的抑制は何によって働くかというと、利己心とは別の心の働き、「共感（シンパシー、コンパッション）」によってです。

「共感」とは、他人の感情を自分の心の中に写して同じ感情を引き起こそうとする心の働きです。共感が働けば道徳的抑制が働き、競争がフェアになって市場がうまく機能し、その限りにおいて自己利益を最大化すれば、社会は破壊されることなく繁栄します。繁栄だけでなく、秩序を成り立たせます。

秩序とは何かというと、社会の構成員がお互いの生命、身体、財産、尊厳を傷つけ合わない状態です。例えば、この会場では秩序が保たれていると思います。ちょっと席を外しただけで物がなくなることはありませんし、隣の人が自分を傷つけてくるのではないかという警戒心はゼロだと思

ます。秩序とは私たちを自由にし、警戒しないで過ごすことができる状態です。

スミスが共感を基礎として社会の秩序、あるいは社会の繁栄をもたらすことをどう説明したかを見てみましょう。まず、私たちが他人に関心を持つことが大前提です。そして関心を持つだけでなく、想像力を使って他人の立場に立ってみます。例えばお葬式に行ったら他の人がどうして悲しんでいるのかは分かるわけです。自分もその立場に立ってみて、私が身内を亡くしたらどうだろうと想像し、相手の感情や行動と自分の感情や行動を比較して同じであれば、私もそう思う、私も悲しむだろうと言うわけです。そうしているうちに、私が他人の行動や感情に関心を持つのであれば、他人も私の行動や感情を見て、私もそう思う、あるいは私はそんなふうを感じないということをしていることに気付くわけです。他人も自分に関心を持っているのだということに気付くのです。

私たちはもちろん、みんなから「そう思う」と承認されたいわけですが、他人にはいろいろな人がいます。私のことが好きな人もいれば、喧嘩して嫌いな人もいます。一体誰の承認をもらえれば今の私の行動や感情が適切なかが分からなくなってきました。そういうとき、心の中に公平な観察者を設定します。近過ぎもせず遠過ぎもせず、親でも兄弟でもなく敵でもない人が今の私の立場に立ったらどんな判断をするだろうと考えるわけです。こうして「心中の公平な観察者」の声を聞いて、私の行動を判断するようになります。これが、私たちがやっていいことと悪いことの判断基準になるわけです。それを法則化したものが道徳律であり、先ほど述べた他人の生命、身体、財産、尊厳を傷つけないルールが法になるのです。一旦、道徳律や法のような文書になったものが出てくると、そのルールは守らなければならないという義務の感覚や遵法意識が生まれて、お互いに生命、身体、財産、尊厳を傷つけ合わない状態ができるわけです。

社会秩序は、最後のところだけ見ると、理性によって形成されているように見えます。ルールを作ったり、ルールによって善悪を判断するのは、理性を使っているように見えます。しかし、その根本には、他人に関心を持つことから出発した、人間の共感の働き、感情の働きがあります。これがスミスの言いたかったことであり、道徳理性論にせずに『道徳感情論』というタイトルを付けたのはそのためです。

これがスミスの言う秩序のイメージ図です（図1-1）。例えば日本であれば、生まれたときには公平な観察者がいます。これを赤色の公平な観察者とすると、赤色の正義、赤色の道徳律、赤色の判断基準、赤色のマナーと

いうものがある、私たちは生まれたときからそれを内部に取り込み、一緒に暮らしているうちに赤色に染まっていくのです。近くで見るとピンク色やオレンジ色など色合いは違うのですが（これが個性です）、遠くから見るとみんな赤色です。個性のある個人がお互いにやっていいことと悪いことを共有して、自制してできるのが秩序です。

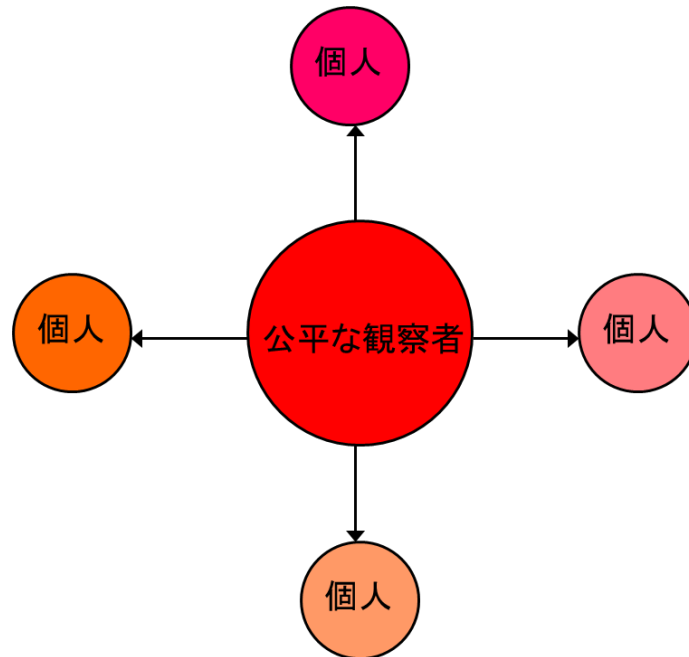


図1-1. 公平な観察者による社会秩序

スミスはこうした社会秩序に基づいて、フェアな競争を以下のように考えました。

競争のプロセスに入っている人は、当時でいえば資本家あるいは地主です。典型的には事業を起こして資本を持っており、労働者を雇うお金を持っている人たちです。当時の人口の5%程度です。資本を持っていない人は労働者で、人口の90~95%を占めていました。この人たちは競争のプロセスに入ることはできません。労働者として生まれたら一生労働者です。

資本を持っている人が、その資本を上手に使ってフェアに競争し、蓄積して事業を拡大すると仕事が増え、外で待っていた人に雇用が降り注いでいきます。「見えざる手」は、労働者にとっては「救いの手」と言えます。こうした議論が、スミスの『国富論』で展開されます（図1-2）。

当時の競争はスミスの理想からは程遠く、経済は東インド会社のような排他的特権を持った独占企業や同業者組合によって牛耳られていました。

このような中で、フェアに競争しようというのは斬新な提案でしたが、今から見ればやはり課題が残っています。どんな課題かという、労働者はそのまま放置してよいのか、包摂しなくてもいいのか、労働者に生まれたら一生労働者のままで良いのか、学校にも行けなくて字も読めないままでいいのかという問題です。

そうではなくて、普通教育を提供して、スタートラインをなるべく揃えてみんなで競争した方がいいのではないかと、包摂すべきではないかということが当然考えられます。ジョン・ステュアート・ミルなど、そうした考えを引き継いでいった経済学者がいます。

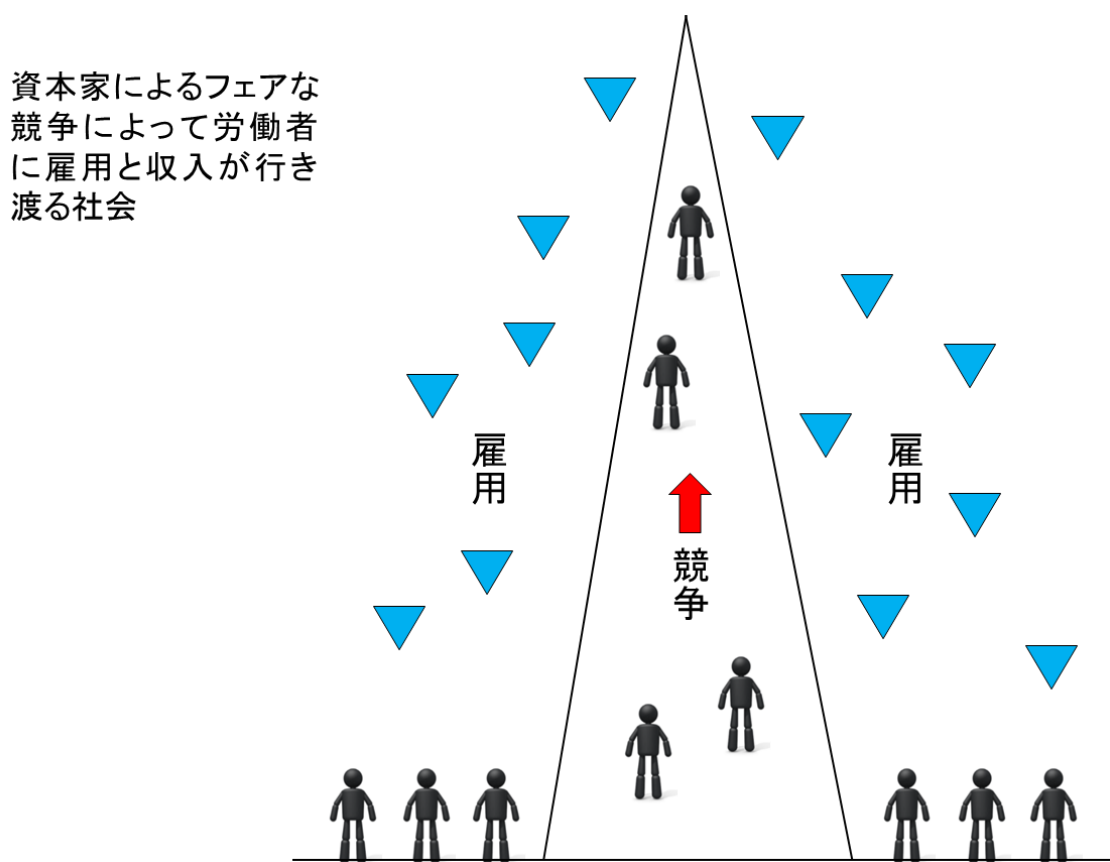


図1-2. スミスが構想した社会：フェアな競争社会

今日は残念ながらその話はできないのですが、今日のテーマで一番大事なところではないかと思うのがデジタル共感社会であり、後でいろいろな話が出てくると思うのですが、それに一番関係するのではないかと思うのがこの図です。(図1-3)

例えば、赤色の公平な観察者の下で生まれたA国には、赤色のルールが

あります。A 国の人、赤色の中で暮らしている分には秩序が保たれ、お互いの生命・身体・財産・尊厳を傷つけ合うことはありません。ところが、別の B 国には青色の公平な観察者が存在します。考え方も感じ方も文化も伝統も違います。もしかすると宗教も違うかもしれません。B 国の人もその中ではうまく暮らしていけるでしょう。そして赤色の国と青色の国は、地球の反対側同士であれば出会うことがないので共存できるでしょう。

しかし、隣国だったらどうでしょうか。資源や領土の奪い合いになってしまったら、赤色の国の人、赤色の公平な観察者で判断するし、青色の国の人、青色の公平な観察者で判断します。そうすると、言い分が違うかもしれないし、判断の仕方が違うかもしれません。どこまでいっても意見が一致しないので、力比べ、つまり戦争で決着を付けることになります。

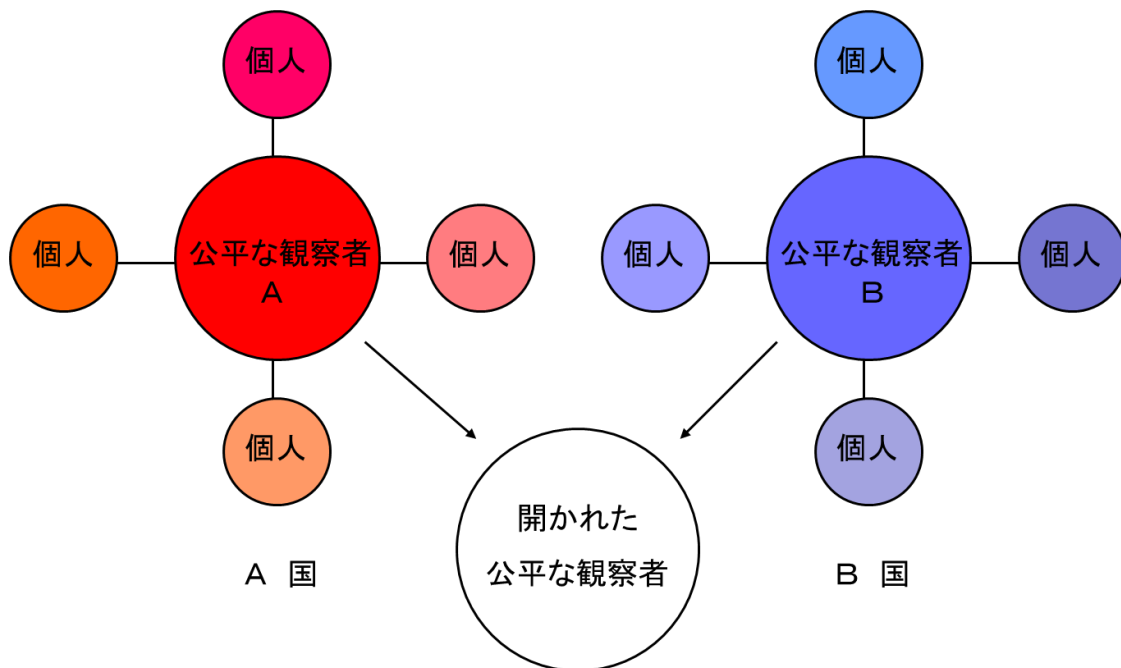


図 1 - 3. 開かれた公平な観察者の必要性

本当に必要なのは、赤色でも青色でもない、人間としてやっていいことと悪いことの判断基準を私たちが手に入れることです。スミスは当時、フランスとイギリスのどちらにも染まらない、開かれた公平な観察者、開かれた道徳基準を見つけなければならないと説きました。それは既にあるものではなくて、あるいは理性に問えば分かるものではなくて、赤色の人と青色の人が一步一步付き合いをして、みんなで見つけていかなければいけないものです。貿易はこの点で非常に重要な役割を果たすものです。

なぜなら、違う価値観を持っている国や社会の人々と出会って、人間としてやっていいことと悪いことは何なのかというのをビジネスを通じて一步一步見つけていくことができるからです。

ところが、なかなかそれができないのです。国の枠を超えて近づいていくことができないのです。それはなぜかという、人間は愛着の序列を持っているからだと言います。愛着とは、その人のためだったら自分の利益や幸福を犠牲にしてもいいと思えるような気持ちです。スミスは、affectionという言葉を使っています。愛着の序列は何によって影響されるかという、どれくらい相互に共感しているかという共感の頻度に影響されるというわけです。

例えば自分を中心にして相互に一番共感するのは誰かという、通常は家族です。今日は機嫌がいいとか、今日は元気だとか、けんかもしながらお互いの感情を一番共有しているのは家族です。その次は、友人や地域の隣人や会社の同僚です。いろいろあるかもしれませんが、相互の共感をしているはずで

その次が同胞です。たとえば、日本語で話せる、日本の文化が分かっている、どうしたら失礼になるかが何となく分かっている人たちとの付き合いです。18世紀にはイギリスの一般の人がフランス人に会うことはありませんでした。中国人に会うことも、日本人に会うこともありませんでした。そもそもそういう人がいるということを知りませんでした。ですから、共感の頻度はゼロということになります。

これに基づいて個人に対する愛着の序列も決まります。個人だけでなく、その個人が属しているコミュニティに対する愛着も共感の頻度によって序列が決まります。コミュニティとして一番近いのは家です。なぜなら、家族が住んでいるからです。だから、自分の家のことはすごく大事です。

次に組織や地域です。自分の組織が嫌だと思っていたとしても、人が「おまえのところは」などと言うと、「いや、そんなことないよ」と思います。自分では悪口を言っても、人から悪口を言われるとそんなことはないと思うのは、愛着を持っているからです。地域もそうです。大阪の人は大阪の悪口を言われると嫌だと思えます。自分で言うのはいいのですが、他人から言われるのは嫌でしょう。

次に国です。日本は問題があると言っても、他の国の人から「日本は駄目だ」と言われるとがっかりしたり、反発したりします。これが愛国心です。

こういう順番があります。

私たちは世界に対して同じように愛着（普遍的仁愛）を持つことができるかという、スミスはできないと考えます。なぜなら、外国の人々と出会う

ことがないからです。大事な人が自分の国の外にいるとは思えないので、人類全体に対する愛着を持つことはできないのです。ましてや、外国と自分の国が争っていたら、「あんな人たちの言うことを聞く必要はない。徹底的に叩きのめせばいい」ということになります。

国内では絶対にしてはいけないことを国外の人に対してはしてもいいということが、色々な所で起きています。あのようなことを国内でやったら大変なことになります。逮捕されるだけでなく、一生トラウマになるでしょう。そのようなことを外国人に対してはしても良いとすること、あるいは国民にさせるのが戦争です。

こうした国と国との壁をどうやって乗り越えていけば良いのかというのがスミスの残した課題です。今日はぜひこの課題について議論したいと思っています。

スミスが残した課題は、競争に参加できない人、外で待っている人、不利な状態に置かれている人をどうやって包摂したらいいのかということと、国や民族、文化、宗教の違いを乗り越えて道徳を共有することです。いかにして分断を乗り越え、共感の輪を広げるか、デジタル社会はそれを推し進めることができるのか、あるいは逆に分断を深めることになるのかというのが重要なポイントだと思います。

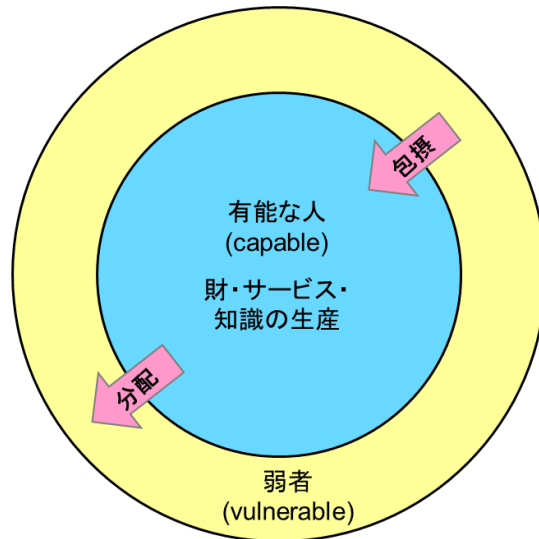
(4) 今、問うべき問題に向き合うための考え方—共助社会と共感経済

私が求めたい社会と経済の話をしたと思います。まず、近代の考え方として、この300年ぐらいで私たちがつくってきた社会の構造、あるいは私たちが社会と言ったときに思い浮かべる構造はこの図のようになっています(図1-4)。

近代社会は、その真ん中に「有能な人 (capable)」が置かれています。有能な人とはどういう意味かということ、財・サービス・知識の生産に貢献できる人のことです。貢献できない人は「弱者 (vulnerable)」と呼ばれています。

弱者とは誰かということ、たとえば、子どもです。まだ生産に貢献できません。高齢者は、以前は貢献できたが認知症などで出来なくなった人です。障害者は生まれたときから貢献できませんし、難病を抱えているも貢献できません。

外国から来た人や難民は言葉が話せないので貢献できません。こうした人たちが「弱者」と見なされ、社会の周辺に置かれていて、有能な人が生産する財・サービス・知識の分配にあずかるのです。



「弱者」(vulnerable)は「有能な人」(capable)から
一方向的に助けられるだけか？

図1－4．近代社会（観）の基本構造

最近、包摂（インクルージョン）という言葉がよく使われますが、誰が誰に包摂されるのかは決まっています。弱者が有能な人の仲間入りをさせてもらうことを意味します。基準は有能な人であり、弱者に対して少しでも有能な人に近づいてくださいというのが包摂です。

新しい社会を構想するにあたって、私はここから考え直していきたいと思います。弱者、弱者と呼んでいるけれども、弱者は本当に単に受け取るだけの人かということ問い直したいと思います。

わたしが目指したい社会は、「助けを必要とするいのち」を真ん中に置いた社会です（図1－5）。助けることがたまたまできる手段を持っている人、知識がある人、財がある人は、真ん中に陣取るのではなく、周辺に退いて、そこから「助けを必要とするいのち」に向き合い、包摂されなければならないのではないのでしょうか。ここで「いのち」としたのは、人間以外の生き物、あるいは地球自体も「助けを必要とするいのち」に含めたいからです。

私たちはこの3年ほど、新型コロナウイルス感染症を通じて、今日まで助ける側にいると思っていたのに、突然助けを必要とする側になることを経験しました。このたびの能登半島地震でもそうですが、昨日まで普通の生活をしていただけなのに家族を失って、家を失って、仮設住宅で暮らすということがあります。紛争地域でも同じです。突然戦争になれば、それまで無事だった人びとが突然助けを必要とする状態になります。

逆に、助けを必要とした人が今度は助ける側に回ることもあります。

阪神・淡路大震災から来年で30年となり、いろいろな報告書や物語が出ていますが、そこで被災した人、家族を失った人、家を失った人の中で、2011年の東日本大震災のときにボランティアとして助けにいった人がいます。恐らくそのとき助けられた人の中に、今度は能登の人びとを助けに出かけている人がいるのではないかと思います。助けられた経験がなければそういうことをしなかつたらう、そういう能力を使わなかつたらうという人が、助けられた経験を踏まえて何か能力を発揮するということが観察され、報告されています。

ですから、私はこういう社会をゼロからつくろうと言っているわけではありません。実は、現場ではすでにそうなっていて、助けたり助けられたりする共助が至るところで観察されています。私たちは、そこにもっと大きな価値を見いださなくてはならない、これこそが大事だということを社会全体で認めていこうということを主張しているのです。

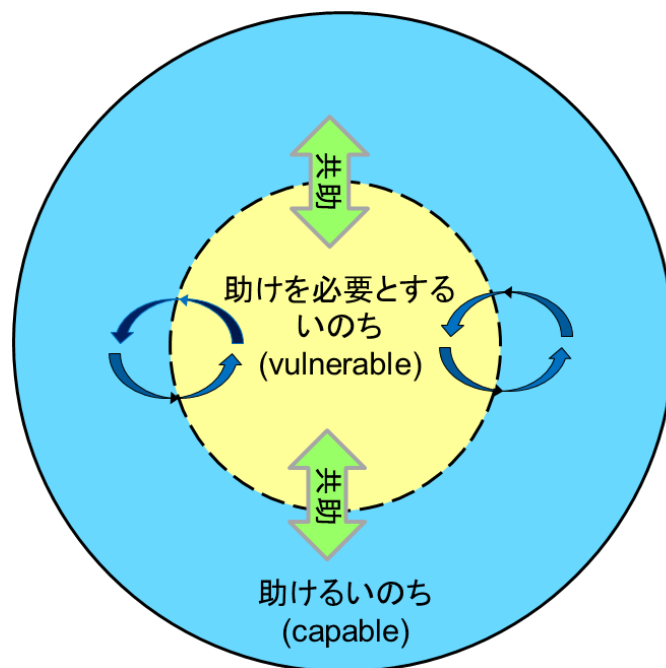


図1-5. 目指すべき共助社会

グローバル社会でも、今やそういう流れになっていて、「誰一人取り残さない」というSDGsは、取り残されている人を中心に置こうと言っていますし、「いのち輝く未来社会をデザインする」というテーマを掲げる大阪・関西万博も、輝き切れていないいのちを中心に、世界全体で、人間以外のいのちも含めて輝かせようとしているのではないかと思います。

これを支える経済に関してはこの後、伊藤さんが説明してくれると思います

ます。民間経済の活動がどれだけのちを支えているかを投資家、労働者、消費者がしっかりと測って ESG 投資をしたり、そこに学生が就職したり、エシカル消費を通じて私たちが何かを買うときにいのちを支えているかどうかをきちんと見て消費を決めたりできるように、企業の ESG 情報が見える化して、測れるようにするシステムが大阪大学の SSI で既にできています。

(5) いのち会議といのち宣言

「助けを必要とするいのち」を中心に置いた共助社会を見据えて昨年、いのち会議を立ち上げました。

いのち会議でまず行っているのがアクションパネルという活動です。12のテーマに基づき、主に中之島センターで場づくりを行っています。実際に行動している人たちが集まって、情報を交換し、一緒にできることはないかを探っています。昨年6月から30回以上開催してきました。

そして、議論したことを踏まえ、「いのち」を「かんじる・まもる・はぐくむ・つなぐ・しる」という五つのカテゴリーで、来年10月に「いのち宣言」を発出する予定です。

しかし、アクションパネルに来られる人は、助けることができる人です。色々問題を抱えているとしても、基本的にできる人たちです。できる人たちだけで集まって、あれをしよう、これをしようとしても、それは誰一人取り残さないことにはなりません。アクションパネルに来られない、万博にも来られない、ネットにもつながれない、そんな余裕などない人たちの声を聞かないと、本当のところ何をしたらいいのか分からないはずです。

けれども、そういう人たちの声はなかなか聞こえてこないし、インタビューをしてもなかなか答えてくれません。アンケートを取っても本当のことを言ってくれるかどうか分かりません。本当のところ何が必要か、子どもたちは、高齢者は、認知症の人は、介護している人は、難民の人は、本当のところ何をしたいのか。小さな声、声になっていない声を聞かなければいけません。そのための取り組みも大事にしていきたいと思います。

いのち宣言を来年10月に出して終わりではなく、そこをスタートとしていのち会議は2030年までにSDGsをどう達成していくのか、それからSDGsの次のゴールが2025年あたりから議論されるので、新たなゴールを作るためにどうインパクトを与えていくのかということも見据えて活動を続けていきたいと思っています。そしてムーブメントを起こしていきたいと思っています。

今日のフォーラムは、そのための一歩になればと思います。

2. 取組み事例①（伊藤 武志）

「“推し”の企業・組織をつくり、推すことで、共感社会が実現する」

（1）はじめに

堂目先生とお会いしたのは15年ぐらい前、リーマンショックの直後でした。堂目先生からご説明があったようなことを実際に進めていこうという話を15年ぐらい前にして、やっとここまで来たのですが、いろいろなことがあって企業の情報公開の度合いがどんどん上がっていて、質問票を使って公開情報に基づいて評価すると、企業の状況がかなり正しく評価できるようになってきました。

そういう情報を使って何をするかというと、“推し”の企業を探すことなのです。この企業はいい企業だということを情報から見極められるので、そうした企業を探して応援するということです。われわれ市民が投資家、労働者、消費者として、どういう企業を推したいのかを見極め、推す場合は投資する、買う、就職する、推さない場合はそれをやめるということがどんどん行われていくと、世の中は栄えるだろうと思うのです。アダム・スミスの時代は産業革命も情報革命もまだなかったもので、そういうことができなかつたということも裏にはあります。

（2）ありたい社会へのロードマップ

大阪・関西万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」が目指されていて、2030年には「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの目標年限を迎えます。でも、現状はそこまで全く達していないので、何とかみんなで頑張って、できそうであってもできそうでなくても、せっかく皆でコミットメントしたので目指そうというのがSDGsであり、いのち会議の方向性になっています。

そのために、堂目先生が話されたような、「助けを必要とするいのち」を中心とした社会を目標にしています。人類が小さいコミュニティで生きてきたときもそういう目的を持っていたと思うのですが、それを全世界で、大きな規模で実現したい。

そのためには、いい会社をどんどん推していく活動がどうしても必要だということです。その関係で、われわれは、サステナブルを目的として「サステナ・アプリ」というものを作りました。

NPOの仲間と一緒にいろいろと調査をしていて、会社の評価をそれに

基づいて行っています。ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価軸があり、定性と定量的の評価があります。定量的情報はサステナブル・ラボという大阪大学卒業生が社長をしている会社から貰っていて、定性の情報は調査した結果を使っています。調査では○×が付くので、トータルの点数も出せますし、順位も付けられます。これは私どもがやらなくても誰かができるし、実際やっていることですが、これを投資や就職、購買に使うことができます。

商品別の評価もあります。商品がたくさんあるわけではないのですが、商品を選ぶと、その商品を作る会社を選んで買えるようになっていきます。

これは別に駄目出しをしたいわけではなくて、ここに出ている会社はとてもし生懸命やっていてレベルも高い会社なので、どの会社のもを買ってもいいのですが、いろいろな軸で会社の良し悪しのようなものが見極められますので、見極めて競争すると、いろいろな視点でどんどん競争して、1社が上がるとどんどん平均が上がっていきます。そうすると業界が良くなっていくので、こんな業界が増えていけば社会が良くなっていくということを意図しているわけです。

実際、第2次安倍政権のときに国債を買ったりしてお金をたくさん拠出して成長しようとしていました。あのときに岸田政権が現在行っていることをしていたらもう少しできたのではないかと思います。こういったところは情報的になかなかできなかったもので、こういうことをどんどん進めて、さらに価格転嫁もして経済をつくっていくと、好循環で良いインフレの社会ができるのではないかとわれわれは考えています。

「推しの企業」とはどういうものかという、私は銀行員をしていたので企業の評価の仕方はものすごく難しいというのは分かっているのですが、オムロン創業者の立石一真さんが1974年に書いたものが参考になると思います。立石さんは企業の公器性をうたい、企業はみんなのためになると書いています。

簡単に言うと、企業は、社会とお客さまにとって必要であり続ける、十分に儲かり続ける、みんなのためになり続けるという役割があります。

「みんなのため」とは、将来の顧客、社員、社会、環境、取引先、金融機関、国、地方公共団体、株主などのためになります。しかし、教育のせいかもしれませんが、企業は利己的で、自分たちのためだけに金儲けをしていると思われがちですが、実際はどの企業も本当に一生懸命やっていて、みんなが世の中を支えています。

みんながよいものを作って、たくさんもうけている世の中は、GDPが
たくさん生まれていて、税金もしっかりと払われて、経済がぐるぐる回って
いる世の中であり、この仕組みが助け合いそのものなのです。この仕組みは
いつできたかという、貨幣ができたときです。3000年前なのか、
フェニキアでできたのか分かりませんが、その頃にできています。
資本主義があまり好きではない方がいるかもしれませんが、貨幣経済は
助け合いそのものなので、前向きに捉えていただくと良いと思います。

(3) 日本企業が抱える課題

日本企業の課題を三つ挙げると、一つ目にあまり儲かっていないという
ことです。30年の間にどんどん儲からなくなりました。悪循環になり、毎日
生きているだけで精いっぱいだとみんな言います。だから、「SDGsやESG
は、できない」と言うのですが、歯を食いしばって頑張っているところは
好循環をずっと続けています。何とかみんな歯を食いしばって、好循環に
戻らなければいけないのが現実です。そこに対しても支援をしていかなくて
はいけません。

二つ目の課題がリーダーシップです。利己的な企業という認識を変えて、
もっと包摂的に頑張るようなリーダーシップを企業に取っていただくと、
周りの会社もどんどんついてきてくれるかもしれません。先程のデジタル
のアプリもそういった動きを支援するためにあるのですが、企業にはそんな
こともしていただきたいと思っています。

特に価格のリーダーシップです。例えば、スターバックスが日本に入って
こなかったら、喫茶店市場はもっとぼろぼろになっていたと思います。
400円、500円でコーヒーを飲んで満足するような環境をつくり、よいものを
適正価格で販売して市場を形成することが、そんなに成長しない世の中
におけるトップ企業の在り方だと思いますし、価格競争を自ら無理にリード
するのは良くないと思っています。

三つ目に、CO2排出量の増加や生態系の破壊など、やはり解決できない
問題もありますので、それはみんなで協力して解決しなければなりません。
これもリーダーシップを取れる人たちが協力して解決することになると
思います。

(4) 「推し」になる得る企業

そんな会社の姿を実践している人はたくさんいて、その企業が頑張る姿に
期待している人たちは本当にたくさんいます。学生はみんなそうです。

授業で企業の評価の練習をしたりしますが、企業をちゃんと見極めていい会社に入りたいという学生は多いですし、そうした企業に入社したらさらにやる気が出るということもあります。

働いている方も同様です。自社の評価をしてもらおうと、点数を心配するよりも、こんなにちゃんとやっているのかという感想をもらうことの方が多いと、経営に関わる知人はいつも言いますので、きちんと評価された上で、もっといい環境になりたい、良い企業を増やしたいというニーズがどんどん広まっています。

良い会社は、価格設定を適切にして、いい商品を作り、長期的に見てそれほど質が高くないような事業・商品は止めるか譲っていくと思います。それから、環境重視、社会重視も良い会社の要件です。

良い会社かどうかという軸はたくさんあります。儲かるか、儲からないかというのも勿論ありますが、商品が良いか、従業員が満足しているかなど沢山の軸があります。それを6本の軸で説明してみました。ESGを診断すると、自分たちが良い会社かどうか分かったり、平均値や競争相手の状況、業界の動きなどが分かったりして、改善目標を決め易くなります。

そのようにして皆さんのデータを参考にさせていただいています。

いろいろな競争軸がありますが、全部を良くすることはできないし、全部を良くする必要もないかもしれません。あるところで強いのであればそれを宣伝すればいいかもしれません。そうして切磋琢磨して、どんどんレベルを上げていくことになります。

(5) 「推しの企業」を選びやすくするためのアプローチ

何かを買うときに、従来は商品と価格しか見えなかったのですが、情報化社会（インターネットやスマホ）や企業の開示のおかげで、それ以外の情報がどんどん見えるようになっていきます。そうすると、どの会社がいいのか、そうでもないのか、どの会社のどこがいいのかということが、手元で分かる世の中になっています。これはスミスのとくと全く違う状態で、世界の裏側にある会社でも情報がちゃんと見えるようになっていきます。世界の裏側にある会社であっても良い会社かどうか分かるので、スミスが考えた共感社会は、目に見える人たちとの間だけでなく、遂に全世界で実現できる世の中になってきています。

(6) 買い手の役割

買い手が良い会社の商品を買おうと、良い商品の売り上げが上がり、売り手

の企業が好循環になります。そうでもない会社は、レベルを上げることであり、レベルを上げないと決めれば買ってもらえなくなるので、やめるしかなくなるでしょう。

それから、企業の ESG 情報が提供されれば、市場価格が適正になるという効果もあります。良い企業は余裕があるので、あまり高い価格を付ける必要もないのですが、適正な価格を設定し、そうでもない会社は抜け駆けをして、質が悪いものを安くすることがあります。しかし、情報が開示されるようになれば、質のレベルが低いままでは評価が下がってしまうため、レベルを上げていくと無理な低価格設定ができなくなり、適正価格に結びついていきます。このような仕組みがぐるぐる回り出すとうまくいくのではないかと思います。

スポーツや芸術のような、みんなが楽しく前向きに生きられる経済社会が出来上がることを狙っています。ぜひ皆さんも“推し”の企業を見つけていただくとうれしく思います。

3. 取組み事例② きらめきひろ 「VTuber の影響力」

(1) はじめに

一般社団法人 SDGs ヒーローズの「きらめきひろ」の見た目を借りて、代表理事の井上麻理子がお話ししたいと思います。

ピンク色の髪キャラクターが突然現れて、驚いた方もいるかもしれませんが、私は普段、VTuber として SDGs の普及活動をしています。

私たち一般社団法人 SDGs ヒーローズは令和 3 年に立ち上げた会社です。まだ 3 年ということ歴史の浅い会社ではあるのですが、SDGs が日常に根付く世界の実現を目指して日々チャレンジを続けている法人です。愛知県名古屋市を拠点とし、主な連携先として愛知県警察本部や公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会と一緒に仕事をさせていただいています。

(2) なぜ VTuber なのか

なぜ私たちが VTuber を選んだかという、例えば、釣り人が「SDGs です」という感じで釣り糸を垂らしたときに、行政や教育関係の人たちは上の方に集まってきても、一般消費者であるゲームやアニメが好きな人たちは下の方でスルーしている状況でした (図 3-1)。



図 3-1. なぜ VTuber ?

そこで私たちは、潜在客を呼ぶために VTuber を活用しています。

「VTuber です」という形で釣り糸を垂らすと、アニメやアイドルが好きな人たちが集まってきます。SDGs と VTuber を掛け合わせることで、総括的にどういう立場の方でもみんなが興味を持ってくれるのではないかとということで VTuber を活用しています（図 3 - 2）。



図 3 - 2. 潜在客を呼ぶために VTuber を活用

オタク人数ランキングというものがあるのですが、こんなに沢山の方がオタクであるという調査結果が出ています。一昔前のオタクはネガティブなイメージが強かったと思うのですが、現代のオタクは「推し活」をする一般の社会人・学生であって、一般の消費者なのです。今は「好き」＝「推し」という言葉の言い換えもあると思うぐらい、「推し」は浸透しています。

(3) VTuber の活用例

VTuber の活用例をご紹介します。周央サンゴちゃんが志摩スペイン村とコラボレーションしたところ、入場者数が前年対比で 1.9 倍になりました。サンゴちゃんが「世界一うまい」と紹介したチュロス は 33 倍売れました。サンゴちゃんが「おいしい」と言っただけです。VTuber の「かわいい」は正義であり、大きな影響力があるのだと改めて感じました。ひいろは、まだまだここまで届かないかもしれないという残念さはあるのですが、これから頑張っていきます。

私たち SDGs ヒーローズの活動としては、愛知県警察本部にも信頼いただいて、愛知県警察本部の公式 YouTube チャンネルで「SDGs 教室」をシリーズ化して継続的に配信しています。これまでに 12 作ぐらい公開されていると思います。

それに伴って、小学校で VTuber による防犯の授業も行っています。警察の方は格好良いのですが、威圧感があるので、ひいろのキャラクターを使って VTuber で授業を行いました。教室に入った瞬間から小学生の子たちが「VTuber だ！」と言ってくれて、そんなに VTuber になじみがあるのだなとびっくりしました。防犯授業も継続してやっています。

日本国際協力センター（JICE）からも交流会にお招きいただき、世界中の方と Zoom でリアルタイムにつながって、ひいろが全編英語でクイズ大会を開催しました。それから、国際博覧会協会の交流会で司会進行をしたり、動画を作ったりもしています。

最近の主な活動としては、なごやみらいフェスティバルを開催しました。企業だけでなく一般の人にも SDGs を楽しく、可愛く知ってもらいたいという思いから始めたイベントです。初回は 2023 年夏で、来場者数は 500 人を超え、ゲスト VTuber が全国から 7 名集まりました。これが予想以上に好評で、来年はもっと規模を大きくしてくれと言われてしまったので、2024 年は規模を倍にしたところ、来場者数もさらに増えて、ありがたいお言葉を沢山いただきました。2025 年に第 3 回を企画しており、さらに倍の規模、倍近い来場者数を期待しています。

企業にもブース出展をしていただいています。VTuber を目当てに来たお客さんが企業の SDGs の取り組みを知るきっかけにしたいという思いから始まったイベントなので、必ず企業のブースを回るスタンプラリーをすることで、企業の取り組みを知り、SDGs に少しでも多く触れてもらう機会にしていければと思っています。

「SDGs ヒーローズパスポート」というものも作りました。SDGs の 169 のターゲットは全部が繋がってできているということも踏まえながら、169 のターゲットに意識を持って、みんなが同じスタートラインに立てるように作った民間認定資格です。VTuber のセミナー動画が付いており、いつでもどこでも、知識がゼロからでも始められる入門編になっています。価格も下げつつ、みんなの意識が揃えばいいなと思って作りました。

非常に好評で、企業の新入社員研修や学校のカリキュラムの一環として導入していただくなど広がってきています。

(4) 今後の展望

今後の展望としては、アバターワークを普及させたいと考えています。なぜアバターワークかという点、弱者が一方的に助けられるだけなのかという話もありましたが、例えば障害を持ってなかなか外に出られない方や、子育てが大変で外へ仕事に行けないお母さんにも社会に入ってほしいと思い、家でできることが何かないかということでアバターワークを推奨しています。

名古屋の会社の社長で、毎月社員に向けて熱くメッセージを語っているのに社員は全然見てくれないという方がいたので、「社長、VTuberになりますか」と提案し、アバターを作って発信したところ、社長も凄く乗り気で、たくさんしゃべってくれて面白いということで、社員人気も爆上がりしました。私も今日はとても緊張しているのですが、アバターに入ることによって姿が見えない分、若干緊張が和らいだり、面白いことが言えたりする効果もあるので、アバターワークが普及することで人前で話すのが苦手な方にも話していただけたらと思っています。

最後に、私たちが目指すところをご紹介しますと、私たちは良い取り組みも失敗した取り組みも世界中で情報を共有し合って、一人一人が主人公になり、誰一人取り残すことのない世界をつかっていきたいという思いで活動しています。

第二部. パネルディスカッション

コーディネーター：下條 真司

パネリスト： 堂目 卓生、 伊藤 武志、 井上 麻理子
岸本 充生、 木多 道宏

(下條) 井上さんは最初の打ち合わせのときにすごく心配していたのですが、ちゃんと共感や包摂のところで繋がっていたので、これから凄く楽しい話ができると思っています。よろしくお願いします。

早速ですけれども今日は先生方に加えて、まずは木多先生から、木多先生は専門が都市工学ということなので、都市という観点から今日の3人の話を伺ってどのように考えたかというのをまずお聞かせいただけますか。

(木多) 堂目先生、伊藤先生、そして井上さんのお話は本当に勉強になりました。私は都市計画などが専門で、一定の場所や地域や都市に紐づけて考えているのです。堂目先生はアダム・スミスの考え方を基に、国毎に公平な観察者の存在を語られていました。都市というよりも国レベルや共感で開かれた社会を考えていくときに、土着的なものよりもむしろ地球の表側と裏側というか、どちらが裏か表かは分かりませんが、地域や国を越えてつながっていく可能性を凄く感じました。伊藤先生も企業を評価するときに、今日は日本企業を中心に話していただきましたけれども、企業は活動がグローバルになりやすいし、本当にいろいろな人が企業を評価できるという可能性を凄く感じました。

また井上さんの話では、釣りの話はすごく共感しました。私もアニメや漫画が大好きなのですが、いろいろな人に関心を持ってもらえたり、防犯の問題にしる、SDGsの問題にしる、普段なかなか様々な人に関心を持ってもらえないことでも自分事で考えてくれるきっかけを与えていただいています。

3人の話は、土着的なものよりもむしろ地球規模で開かれていく可能性を感じて、一方で私は都市計画なので、どういうふうに空間や都市や地域に落としていくのかとも思いながら考えていました。私は経済学の専門ではないので全く素人っぽいことを言うかもしれませんが、例えば経済であればグローバルに動いていると思います。でも、広い地域や国であったり、都市や地方であったり、学校区など本当に狭い地域など、スケールが大きなものから小さいものまで何階層もありますけれども、そこに経済循環が成り立っているのか、人の仕事

があるのか、本当に人が安らぐ場所があるのかを全てチェックして、全てが上手くいって初めて成り立つと思っています。

私は建築計画や都市計画の学会に行くことがあるのですが、みんなスケールで専門が分かれています。イギリスは広域の都市計画が得意なのですが、広域のことを研究している先生は広域のことしか扱っていないし、まちづくりを研究している先生は学校区ぐらいのスケールばかりを見ているのです。だから全部を見通していないので、いつも全てのスケールを見通せるような視点や学術体系が要ると思ったのです。

伊藤先生は好循環とおっしゃいましたが、それもグローバルに見てチェックして好循環を起こしているし、企業でもチェックして起こしているし、ローカルを見ても好循環を起こしているし、そういう全体の構図をどうつくっていくかというのはすごく関心を持ちながら、でも今日の3人の皆さんの話を聴いていて、やる気になればできるような気がしました。

もう一つ、私が2年前に話題提供したときのテーマは、なぜスマートシティが普及しないのかという話だったと思うのですが、匿名化し過ぎて善意があるのか悪意があるのか分からないというのが一つの理由だと思うのです。

「みまもりあいアプリ」というアプリがあり、認知症の高齢者を登録しておく、行方不明になったときに地域の人が発見して通報してくれるというものがあります。アプリに登録するときも自分の個人情報を出さなくてもできるのです。それはやはり善意が前提となって繋がっているからであり、匿名であっても安心感があるという話もありました。

今日のヒーローズさんの話も、善意というか温かさを感じます。心配がない、不安がないというのか。だから、素直な子どもたちが安心して興味を持ってくれるのだなと思いました。今日のプレゼンテーションで名古屋の話が出てきて、そこに土着性が表れてきたので、ああいうことも安心感につながっている感じもするし、匿名のときに何かに紐づいている。それは都市の可能性、本当の意味でのスマートシティを未来社会でつくっていくような可能性を感じました。

(下條) 木多先生は、都市計画分野の方なので、さすが“スケール”という話が出てきました。堂目先生の公平な観察者という話が、いわゆる地域・国から世界というふうに広がっていくという話と今の話がつながっていて、かつ先生がちょっとおっしゃったように、デジタルによって

いわゆる地理的な境界を全く超えてしまう可能性もあります。

それはアダム・スミスが見ていなかった世界が今まさに実現しようとしているのではないかという気もするのですが、そのあたりは、堂目先生、いかがですか。

(堂目) 先ほどの同心円の図は 18 世紀的なのです (図 II - 1)。

要するに全くデジタル化されていないとき、アナログしかないときは、こうだった。特に当時の 18 世紀イギリスは、定住法というものもありましたし、自分の村や地域から出たことがない、ロンドンにも行ったことがないというスコットランドの人が沢山いる訳です。ところが、移動が自由になって、交通手段も発達して、観光客も沢山来て、リアルでも付き合いが広がっていく、更にバーチャルになっていくと、この同心円は良い意味でも悪い意味でも崩れていきます。

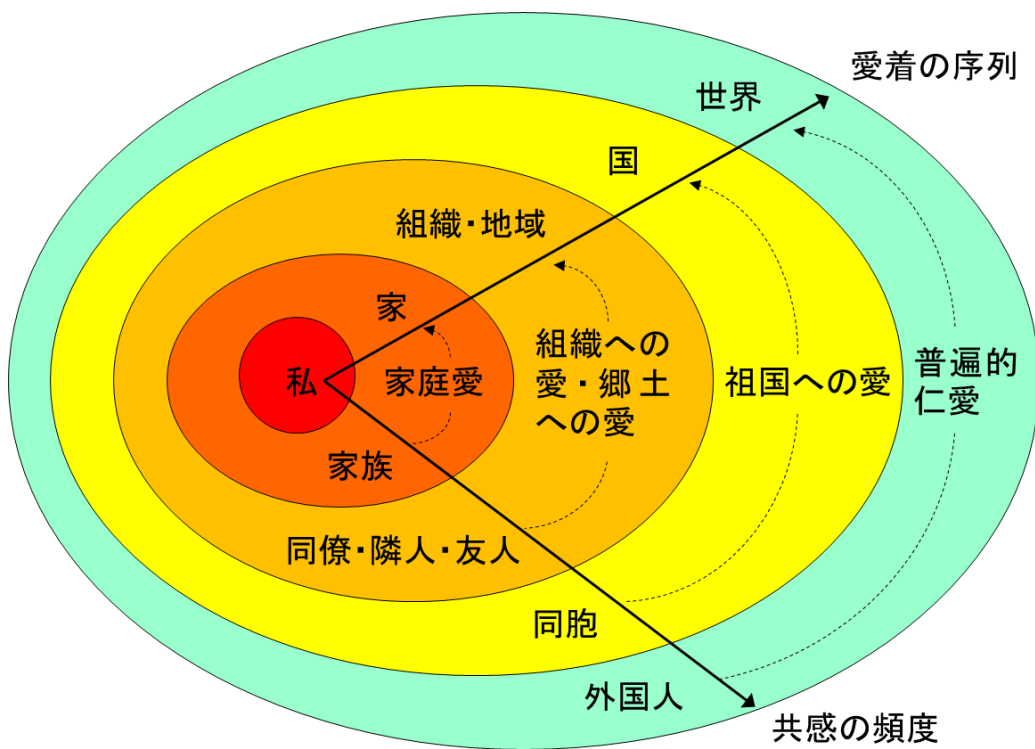


図 II - 1. 慣行的共感と愛着の序列

悪い意味で言えば、本当に家族とちゃんと感情を交換しているかという問題が生じます。家族が元気かどうかをちゃんと見ていないので

はないかとか、子どもが一番に相談するのは昔ならお父さん、お母さんでしたが、今はネットの中で話を聞いてくれる人がいたりします。けれども、ネットの中で実はいろいろな傷を受けることもあると聞いています。いずれにせよ、デジタル社会になって、この同心円は崩れていると思います。別に親だけに相談しなければいけないことはなくて、問題がある親だったらそこから逃れられないけれども、デジタル社会だと逃れられるし、居場所が見つかる可能性があります。

だから、このとおりである必要は全くなくて、頻繁に共感し合うのは実は地球の裏側の人なのかもしれません。あるいは国どうしは争っている人とデジタル上で友達になると、その人たちは絶対に戦争なんかしてほしくないとおもうでしょう。今日のテーマであるデジタル社会がこうした流れを良い方向に変えていくためにはどうしたら良いかという議論になればと思います。

(下條) そういう意味で井上さんにお聞きしたいのですが、VTuberはこういうものをぱっと突破して、飛び抜けた包摂をつくるパワーがあるのではないかという気もするのですが、そのあたりは如何ですか。

(井上) 本当にその通りだと思います。家庭の環境が上手くいなくて親御さんとコミュニケーションがうまく取れない子も、アバターに入ってしまうと外で友達ができますし、学校に行けなくても自分の居場所をちゃんと見つけることができている子に実際会ってきました。

顔が見えないから言っているとか、傷つけていいとか、顔が見えるから言わないということではなくて、人として正しいことを学ぶ機会をもう少し作るべきだと思います。今はまだネット社会が自由過ぎるので、アンチもいじめも起こしているネット社会の秩序をもう少し正して、自分の良心に従ってできるルールがちゃんとできていけば良いなというのはすごく胸が痛いところです。

(下條) 仰る通りで、デジタル社会の秩序が現実社会ほどできていないところが一つポイントという気がします。そのあたりで岸本先生に振ってみたいと思います。

(岸本) 今の話に直接答えられるかどうか分かりませんが、最初に言いたかったことがあります。私は昔の話をあまりしないのですが、実は学生するとき、結構な環境アクティビストで、現在 SSI と一緒に活動している

「環境市民で」で活動していました。ちょうど COP3（京都会議）が開かれていた 1997 年ごろ、私は大学院生の終わりぐらいで、当時、環境保全活動を熱心に行っている人たちはすごく意識の高い人たちで、その人達を基準にしたら世の中は変わらないと思ったのです。

ぐうたらな人でも社会を変えられる運動ができるためにはどうすれば良いかと考えたときに、私は二つのアプローチを提案しました。

一つは、経済的な動機付けを与えることです。「電気を小まめに消す」「公共交通機関を使って」と言われても面倒くさいから嫌ですが、ガソリン代や電気代がすごく高くなる代わりに他の税金を下げられるようなら、喜んで環境保全活動をするようになると考えたのです。

もう一つは、トップアイドルに CO2 削減をしようと言ってもらうのが一番手っ取り早いと思いました。若気の至りなのですが、当時活躍している人で誰がいいかなという妄想をみんなでいろいろ語り合っていた思い出があります。当時はインターネットが始まったばかりで、ましてや VTuber なんて存在しなかった時代でしたが、よく考えたら、この 2 つ目の提案をまさに今やってくださっているのだなということに気付きました。そういう活動が当時できたら良かったなと思いました。

インターネットの中の秩序という話とどこまで繋がっているかわかりませんが、今の話もそうなのですけれども、われわれが普段している行動は社会心理学でいうシステム 1 とシステム 2 に基づいているという言い方ができます。

システム 1 は直感的で、われわれが怖いと思ったり、楽しいと思ったりするものです。ダイエットをしなくてはいけないのに目の前のケーキを食べてしまったり、明日テストなのに遊んでしまったりするのがシステム 1 です。

それに対してシステム 2 は、理性的で分析的な思考です。本来そちらを使うべきなのですが、使うと疲れるので、1 日のうちシステム 2 を使える時間は限られています。

ネット上の誹謗中傷などを含めて、そういうものは大抵システム 1 に起因しているのです。反射的に「こいつ気に入らん」「こいつ生意気」ということで余計なことを書き込んでしまうのです。後からシステム 2 があんなことをすべきではなかったと冷静に分析してくれたりするのですが、システム 2 は脳のエネルギーを使うのでなかなか作動しないのです。

先ほどの話に戻って、アイドルが環境保護とか、今はもっと広い

SDGs かもしれないのですが、について言ってくれたらみんなやってくれるのにと私が安易に考えたのは、システム1を作動したかったのです。いくらCO2排出量の数字を出して行動を変えてもらうにはシステム2が必要なのです。これは環境の話だけではなくて、われわれアカデミアは通常数字やロジックに基づきこうすべき、ああすべきだとシステム2に働きかけるのですが、全く響かないという悩みをみんな抱えているのです。

それに対してアイドルなどのケースがシステム1で、まさに世の中を変えていける力があると思っています。やっと今日の話に戻るのですが、皆さんの話を聞いていると、システム1とシステム2を非常にバランス良く使っているなと思いました。

伊藤先生は、「推しの企業」と言うのけれども、単に格好良いCMを流して、皆がキャーキャー言うだけなのはシステム1なのですが、その背景にすごくデータの分析があって、システム2がちゃんと背景にあります。VTuberの活動も、単に可愛いだけならシステム1なのですが、そこにSDGsなどのちゃんとしたロジックが入っています。カギはシステム1と2のバランスだと思いました。

(下條) 仰る通りで、実は伊藤先生と井上さんを繋げたかった。

伊藤先生がおっしゃる「推しの企業」が井上さんと繋がることで、システム1と2が繋がるのではないかと思ったのですが、伊藤先生、いかがですか。

(伊藤) 井上さんは名前と面識ぐらひはあって、「きらめきひろ」さんも少し知っていたのですが。まさに今、仰っていただいた通り、企業の姿とVTuberの姿は相似形といいますか、同じものとして今日から見えてきたので、ここからのひろさんと井上さんの活躍がすごく楽しみだなと思いました。

(下條) もう一つ考えているのが、伊藤先生もそうですけれどもデータに裏付けられた評価をやろうとしていて、スマートシティで例えば企業のCO2排出などの情報がいろいろ集まってくると、それがかなりダイレクトに、アンケートとかではなくて、本当に量的に評価できるようになってきます。それと、VTuberのキャラ設定がAIで繋がると、逆にどんどんネタが出てくるのではないかという気がするのです。

(井上) 分析結果をAIで、例えばどんどん可愛くしていったり、キャラク

ターを育成したりすることができる、私も一オタクなので、育成ゲーム的に楽しそうだなと思います。企業を育てる、自分のキャラクターを育てるという意味では楽しいのではないかと思います。

(伊藤) ぜひ私の知り合いの社長の宮田博文さんとお話ししていただきたいのですが、宮田運輸という高槻にある会社の社長で、「こどもミュージアム」という取り組みをしていることでも有名で、盛和塾の大阪代表だったので有名なのですが、2カ月に1回、完全公開の社内会議をしているのです。営業所の人がたくさん来て、数字の議論をそこでやるのです。

そういうふうに、いい情報はどんどんオープンにしていくという、世の中に対してまさにオープンな会社だと、データがどんどん把握できるようになってくるので、より実態がデータ上でも見えるようになってくるということと、それと一緒にVTuberのキャラクターを作って何か話をさせたりすることもできたらいいなと思うので、ぜひご紹介させていただきたいと思います。

(下條) そういう会社が出てくると凄く面白いと思いますね。もう一方で、木多先生の話に戻ると、秩序というのが、小さいスケールだと上手くいくのに大きなスケールだと失敗してしまう。例えば戦争などはまさにそうだと思うのですが、隣近所だと別に殺し合いしたいとは思わないのだけれども、国レベルだと殺し合いまで抗争が発展してしまうということがあって、先程のデジタルに構造がないというところに話を戻すと、逆にデジタルにおける分断も、恐らく小さなコミュニティだとそんなに問題がないのですが、大きなコミュニティになるといろいろな分断が起きてしまうという気がします。

そのあたりで堂目先生、洞察は何かありますか。あるいはヒントのようなものを木多先生からも何か頂けると有難いのですが。

(木多) 都市が自己組織的にうまく成り立つ仕組みがあると思うのです。

少なくとも20世紀半ばぐらいまでは、うまく成り立っていたと思います。大気の流れに例えると、地球規模で大気は流動していますが、だんだん大気のスケールをダウンしていくと、地表面では枝分かれして、家と家の間のそよ風まで全部つながってできています。そよ風があるから流れるというところがあると思うのです。

ですから本来、都市・地域も自然・生態系とともにあって、家を建てて土地を開発していくというのは、全てはバランスですよね。

それが特に 20 世紀後半ですけれども、そういった自己組織的な、上手く成り立つバランスのようなものが、建築・都市計画的に言えば不必要な、過大なものを作り過ぎたり、地域の不要なものをトップダウンで作ってしまったり、いろいろなアンバランスを起こしてきているので、それを引き戻す必要があると思うのです。

本来の良い状態がないから、それをどういう具合に直していくのかという時代になっていると思うのですが、そこにデジタルの力は有効だと思います。やる気になれば自由にいろいろな仮想的なものを作り出せるので。弱体化しているスケールがあって、特に現代社会は地域社会もかなり希薄化しているし、もう少し大きなレベルのスケールでも小学校区が幾つか集まったスケール、人口 3 万人ぐらいになりますけれども、それはすごく意味があるスケールで、日本は今まで駅周辺に作り上げてきたわけですけれども、そういった人たちもまちへの愛着が希薄化しています。そういう弱体化しているところを如何にしてデジタルの力で何かに置き換えていくかというのが大事だと思います。

(下條) デジタルはそうやって超えていけるのがいいところなのですが、逆に先生が言ったことでヒントになったのは、そよ風です。

要するに、同じ所にいるから共有できるものが伝わっていたのですが、デジタルではフィルターバブルとあって、例えば極右の人は極右の情報しか見ないので、隣で何が起きているのかが分からなくなって分断が起きているということがあります。そこに、そよ風のように共有するものが何か流れていくと、それが少し改善されるような気もしたのです。

(木多) バルセロナには、Decidim というデジタルプラットフォームがあります。バルセロナはグリッド状に割と幅の広い車道が計画されているのですが、車が走り、路上駐車も多い、排ガスも多い、カオス状態だったのです。地域みんながデジタルプラットフォームを使ってアイデアを出し合ったり投票したりして、どの車道を歩行者天国に変えていくかというのをみんなで話し合っていたのです。

ある種画期的です。現地に行って話を聞いてみたら、デジタルプラットフォームを有効に使えたのは、既に地域コミュニティが育まれている所だからで、それを狙ってデジタルプラットフォームを導入したというふうに関係者が言っていました。やはり地域コミュニティが何もない所に「デジタルを使って」と言ってもみんな使わないの

です。

なぜバルセロナでうまくいくかという、小学校が適度な間隔であって、学校が終わったときに家族がみんな子どもを迎えに行くのです。お母さんが妹・弟も連れて行って、学校の門の前で何百人と集まってみんなおしゃべりしたり、小さい子は走り回って遊んだりしているのです。学校に普段からのおしゃべり付き合いがあるのです。そういった所だからデジタルプラットフォームが使えるということになります。だから、デジタル世界は生身の世界と繋がっているところがあります。

アニメの映画で、女の子がアバターになって歌姫になるという、押井守の「竜とそばかすの姫」がありますね。アバターの世界に入って行って、すごくきれいな歌声で歌えるので、ファンがたくさんいたのですが、アバターの世界の中で最後に身バレするのです。あの映画は、デジタル世界の映画ですが、生身の世界と行ったり来たりするのです。それが魅力的でしたね。

(下條) まさに今後のスマートシティの一つの在り方は、現実社会とバーチャルな世界を行き来するような世界を作れると面白いし、逆にデジタルの住民は関係人口として、例えばその地域に住んでいるという形でもいいという気はしますよね。

今、大阪では広域データ連携基盤 (ORDEN) でスマートシティが始まろうとしているので、そこの在り方としてもそういう形が取れば良いと思うのですが。

(堂目) 岸本先生に聞きたいのですが、システム1と2の話で、システム1は割と感情的なところが中心で、システム2は分析的、理性的な判断をするわけですがけれども、共感を基礎とする社会秩序の話が被るのではないかと思っていて、ルール、因果律とか、一般的な規則とか、何をしなければならないかというのを理性で冷静に判断していくわけです。ところが、アダム・スミスあるいはそれ自身が長い「共感」—システム1と言っておられたのかもしれませんが—の中で個人が公平な目で物を見られるようになっていくというのは、共有されているものがあって初めてみんなが受け入れられるようなルールになり、善悪の判断で、この社会がどうなれば一番良いのか、最大多数最大幸福なのか、あるいは一番弱っている人から優先していくのかというルールになるので、繋がっているのだなということが一つです。

それから、先ほど近くと一緒に生活していれば共感が強くなるという話がありましたが、場合によってはルールが要らなかったり、決められたものではなくても、そういうものが多くなっていくと、目に見えなくなるので共感だけではなくていろいろな決まり事を作らないといけないということになるのではないかと思います。

それは纏めただけですけれども、ずっとその話を聴いていて、歴史上そうであったのに突然殺し合うことがあるのです。ボスニア・ヘルツェゴヴィナがそうです。あるいは、ルワンダのツチ族とフツ族もそうです。それまでは普通に近くにいる痛みが分かっているから食べ物を交換したこともあるし、子どもは同じ学校に行っていたのに、突然ユーゴが分裂したときにセルビアとクロアチアの抗争が現代において起こったりしています。今はウクライナもそうです。ウクライナ人とロシア人の夫婦もたくさんいると思うのですが、そういうものを一気に分断してしまうような、敵意を持って本当に酷いことをするという面はどうしてもあります。だから、答えはないのですが、共感で付き合っていれば同じ人間だと分かるから何があっても手は出さないといいけれども、そうでない例は見受けられると思います。

(岸本) 近い者同士がどうして急にというのはとても難しい問題ですが、逆に言えるのは、周りの第三者がそれにどのぐらい関心を持つかということが凄く大事で、ルワンダの話も、先進国から遠い所で起こっているから関心が薄くなったという側面があったのです。そういう意味では、先ほどの同心円の広がりでおれおれが真ん中にいるとしたら、一番端で起こっている出来事だったです。ウクライナの話はヨーロッパの人にとってはもう少し近いのかもしれませんが、ルワンダの大虐殺は、恐らく端っこで起こっていることだと先進国の人達は思いました。そこでどうして分断が起こるかというのは、そのメカニズムは難しいと思うのですが、少なくとも言えることは、距離感をどう狭めていくかということだと思いのです。例えば、私が昔研究していたのは、経済学には割引率という概念があります。

今の100万円と10年後の100万円だったら、どちらが欲しいかという絶対的に今100万円が欲しいですね。今の100万円と10年後の500万円のどちらが欲しいかという、今の100万円を選ぶ人もかなりいると思います。そういう人は高い割引率で将来を割り引いているのです。

同じように、人は距離でも割り引いているのではないかとあって、距離の割引率を出す研究を昔やっていたことがあります。その距離も

単なる物理的距離だけではなくて、精神的距離もきっとあるのでいろいろな変数が入ってくるのですが、真ん中が1としたら、一番端っこが0.01ぐらいにしかならない人もいれば、ちゃんと共感して0.5ぐらいで保っている人もいるでしょう。できるだけ高い値を保った方が分断を防ぐことができるだろうと思いますので、デジタル化やVTuberの活動がそういう距離を縮めることに役立つのではないかと考えています。

(堂目) アダム・スミスも実は同じことを言っていて、要するに深慮(prudence) というのは50年後の自分を今の自分と同じ位に大事にできることなのですが、それは将来の価値を現在に割り引く割引率が極めて低いことです。それができなくて今の自分を優先してしまう人は、たいていの場合、他人よりも自分を大事にする人です。将来の自分は他人のようなものですから、ある意味、どうしてもよくて、今の自分が楽しければいいという人です。こういう人は、他人に対しても親切にできないという指摘は、なるほどと思いました。

非常に重要なポイントは、第三者の中立的な公平な観察者が近くにいないと、真っ向から攻撃し合ったりします。それで、こちらに返したいのですが、ネット社会はどうなのですか。何か炎上するようなことがあったときに、中立的な人に見られているのだ、傍にいたのだという環境が作られるものなののでしょうか。皆どういう意識でそういうことをしているのでしょうか。

(井上) 体感的に配信する側は、私の周りや共感してくださっているVTuberは、すごく気を付けて発信しているのですが、それこそVTuberは本当に溢れるくらいにいて、それこそシステム1の感情だけで話してしまうVTuberがたくさんいます。そういう方は炎上もするし、真面目に活動していても見る側が嫌いと言ってしまえばそこでファン同士の喧嘩が起きて、戦争ではないですけど個人を放ったらかしにするということも凄く多いです。規制もまだまだで、どうしたら良いのだろうといつも怯えながら活動している人が多いと感じます。

(伊藤) 先ほど岸本先生が言われた、小さい地域だと上手くいくかも知れないけれども大きい地域だと難しいという話は、井上さんが今の話も含めてネット社会はなかなか難しいとおっしゃったのですが、そこに光があると思っていて、実践している方がたくさんいて、手探りでしていて、いい人もたくさんいるのですが、堂目先生の感情論の議論に

少し話を戻すと、人間は150人ぐらいのコミュニティでずっと何万年も生きてきたというのがあって、アダム・スミスの『道徳感情論』の中立の観察者というのは、そのぐらいの範囲の中で人間のDNAが形成され易い筈だというわけです。

それはどういうふうに形成されるかというのと、間違っていたら言っただけなのだと思いますが、もちろんDNAのベースはあるのだけれども経験に基づいて知ることによって、あるいは相手の立場になることによって形成されていって、フェアプレーの基礎となる正義と慈恵、正しいことをすることと良いことをしてあげるといった基準が自分のところに浸透してくるということだと思っているのです。

それはアダム・スミスの頃まで、情報化の前はそうだったのですが、私どもも一生懸命共感するために中之島センターに360度のVRシアターを作って没入できるように、世界の逆側でもVTuberでも共感できるように作っているのですが、そういうことだけではなく、リアル感のあるデジタル空間の中での助け合いのようなものがきちんとあると、匿名がいいときは良いでしょうけれども、匿名ではない形での助け合いのようなものが必要で、井上さんに助けていただいた方もおられるでしょうし、そういう助け合いのコミュニティというリアルな経験の中で、正義とは何か、良いことをするとはどういうことかというのを自然に学べるようになると思います。

お祭りもいいとは思いますが、デジタル空間の中で井上さんに活躍していただいて、そういったことを学んでいけると凄く良いなと思いました。

(下條) VTuber もうまく回れば、例えばスパチャみたいなもので称賛を繋いでいくというのがありますし、先ほど木多先生がおっしゃったDecidimも良い提案にはお互いに「いいね」し合う文化のようなものがある、お互いを称賛するネットワークが広がっていくといいと思うのですが、木多先生、如何ですか。Decidimの政策の作り方は、お互いに「いいね」をし合って、「いいね」の多いものが政策になったり、ある種共助のような文化がありますよね。そういうものが上手く広がっていけば良いと思うのですが。

(井上) 難しいことはあまり言えないのですが、VTuberで発信力が無駄にあるので、とにかく喧嘩になっていたり、こういうふうに言われたらこういうふうに感じるというのを一人で抱え込んでしまうVTuberもタレントも沢山いると思います。こういうふうに思うのだという、

ネットの安全性などについて折角なので先立ってこれから言っていきたいとはすごく思います。ルール学校ではないですけども。

(下條) 素晴らしい。上側のVTuberがちゃんと理性を持っていればいいわけですね。ここに伊藤先生と岸本先生が付いてあげればいいという気もしたのですが、岸本先生、いかがですか。

先ほども言ったのですが、そのうち理性の部分はAIに置き換えられていくので、逆に言うとそこに人間がさらに理性なりスーパー理性みたいなもの、あるいはスーパー道徳みたいなものを入れておかないと、ここが誤った方向に進む危険性があるような気がするのです。

(岸本) 今の話に関係するかどうかは分かりませんが、上の共感がどんどん広がっていくということで、もちろんデジタルも使えると思うのですが、企業にとってのステークホルダーが凄く広がっていると思うんです。昔は経営者と労働者と株主ぐらいだったのが、例えばフェアトレードのような話も含めて、サプライチェーンでどこから原材料が来ているかという話や、農家の顔が見えるようにレストランでも農家の名前を出したりするところもあります。実際、ビジネスと人権のような点から、サプライチェーンで児童労働を使っていないかチェックせよという話とか、あるいは企業では昔よりも地域との繋がりをもっと良くしろと言われていています。ステークホルダーが広がっていくのは、デジタルを使ってより見えやすくなっているし、見やすくてできると思うし、伊藤先生の先ほどの話もそういう取り組みの一つだと思うのです。

なので、他人に関心を持つというのは、自分の日頃の生活は単に物を買ってきて食べているだけではなくて、それを作っている人がいて、それを作するための機械を作っている人がいるというふうに、想像力の世界は広げようと思えば永遠に広がるし、言ってみればグローバルに包み込めるわけです。小学校の授業でもきっとそういう授業がたくさん出てきています。それをデジタルやVTuberを上手く媒介にするともっとできるし、上の「他人に関心をもつ」からどんどん下に下りてくるのを加速できるのではないかと思います。

(下條) 木多先生は先ほど、デジタル空間の前にリアルでそうっていないと上手いかないという話をされたような気がして、それで黙っているのかなと思ったのですが、どうなのですか。

(木多) 他人に関心を持って、良かれと思って一言言っても、実はそれが逆に友達を悩ませてしまったり、失敗をたくさんすると思うのです。やはり小さいときからの何年間はいろいろ試行錯誤して、上手くいったりいかなかったりする体験が大事だし、空気感がありますよね。言葉に出さなくても顔の表情や間の取り方によってその人がどれだけ深刻に悩んでいるか、喜びを感じているかが分かるので、空気感のようなものを学ぶのも、もしかしたら生身でしかできないかもしれません。デジタル世界で空気感みたいなものが共有できたら本物だと思います。

(下條) そこを上手く伝えていただくのが、きっと VTuber の役割ですよ。

(岸本) VTuber も、可愛い、女の子みたいと思うのが多いと思うのですが、別におじいさんやおばあさんがいてもいいと思うのです。そういう多様性は広がっているのですか。

(井上) たくさんいるわけではありませんが、実は戦争を経験したおじいちゃんや VTuber をしている人がいるのです。

(岸本) アバターはどんな見た目なのですか。多分、美少女ではないですね。

(井上) 美少女ではなかったです。普通に男の人の見た目なのですが、しゃべり方はしっかりおじいちゃんです。名前は忘れてしまいましたが、おられます。これからは、おばあちゃんとかおじいちゃんとか、それこそ子どもがもっと増えていくと思います。

見た目は犬でも猫でもいいのです。花でもいいので、そういうのがもっと増えていけばいいと思っています。

(堂目) 先ほど本当の自分ということをおっしゃって、本当の自分というのは普通は生まれ持った肉体、身体であり、それが自分の好みの人と好みでない人、嫌だと思っている人、誇らしいと思っている人、色々いると思います。それは一生拭い去れないし、しかも年齢とともに変わっていくし、一番厄介なものです。肉体にもいろいろな欲望が内包されているから、それが自分を苦しめたり、肉体同士を比較して優越感や劣等感に引きずられる。

これが人間の性だったのですが、そうしながらも生きていくのが本当の自分なのかと思うのですが、そこから脱出できる訳ですよ。

おじいちゃんが少女になろうと思えばなれるし、逆もあり得ます。その中で一番居心地がいいと思うようなアバターを選んだときに、そのときの自分の心持ちや振る舞いを本当の自分だと言っていいのかどうかということです。おじいさんが少女になって、少女の気分になるのかどうか分かりませんし、理解できるかどうか分かりませんが、別の自分になって、別の肉体を持ったときに解放された自分の心があって、そういう人たちが他にもいて、そこで共感し合っていく、それが本当の自分と言っていいのか。持って生まれた厄介なものを引きずりながら、お互い身体と身体がぶつかっていくような、その中で好きだったり嫌いだったりする自分が本当の自分であるようにも思います。

(下條) そうして拡張していくことが人類の幸せにつながっているかどうかということが非常に大きなクエスチョンだと思います。われわれ技術者はどちらかというとなんか幸せに繋がって欲しいと思いますけれども。

かなりハイブローの議論が進んでいて会場がぼかんとしているかもしれないのですが、あくまでも ESG みたいなものを今後どうやって取り組んでいくかということのヒントになれば、しかもその中で例えば ORDEN のように公共的なデジタルインフラが如何に役に立つかということもかなり織り込まれてきたと思いますが、如何でしょうか。会場からもし現実に引き戻すような質問がありましたら。菅野先生、いかがですか。

(聴講者・菅野)

大阪公立大学の菅野と申します。今日は非常に貴重な楽しい話を聴かせていただき、どうもありがとうございます。

幾つか質問があるのですが、例えば先ほどの話の中で、企業の評価ができるようになるということでした。特に IoT でデータがより集まればより厳密に企業が評価できて、そういった企業のものを例えば消費者が買うという話なのですが、実際にそれが消費者の購買行動にどう繋がるのかというのがちょっとイメージできません。やはり私はキンピールが好きという人はキリンを飲み続けるだろうし、カメラだったら絶対にキヤノンしか買わないという人が一杯いるわけです。その辺は、今日のタイトルの「押し」という話とは違う方向なので、この評価と押しがどう繋がるのかというところをもう少し聞けたらと思いました。

もう一つは、最近 YouTube で「アザラシ幼稚園」というのがある

のを皆さんご存じですか。オランダにアザラシ幼稚園といって、けがをしたり、病気になったアザラシを保護する施設があって、そこがずっと配信をしているのです。日本人がそこに常に群がっていて、どんどん課金をしています。8月ごろからこれが話題になって、向こうの人たちは寄付ベースで動いている組織なので大喜びしているのですが、見ているのはほとんど日本人で、チャット欄が日本語でずっと流れているという、まさに距離を超えた、時間を超えた、共感と言っているのか分かりませんが、アザラシがかわいいからというのもあるのでしょうかけれども、面白い現象が起きていて、こういったことも何かのヒントになるのかなと思いました。

(伊藤) 企業のブランドはどうしてできるかという、ブランド評価については一橋の伊藤先生が研究していましたが、コマーシャルをすとか、売れているとか、儲かっている会社かどうかということにもの凄く影響されていて、有名企業のものを買うということがよくあるわけです。

それと比べると、ブランドの実態を示すものとは、一体何かというと、ESG 評価機関は 3000 項目を調査していますし、そういう実態が本当にちゃんとしているのかとか、その上で素晴らしいことをやっているのかとか、中身が見えるようになってきたブランドを高く評価するための情報として、後者の方がより適切なのではないかというふうに思っています。

コマーシャルを見て「おいしそう」と言って買ってくれる人は、それはそれでいいと思いますが、寄与度の問題で、本当かどうかというのは難しいですが、企業の情報を見て評価するという要素も購買意思決定や就職意思決定に含んでくれる人が増えると、ちゃんとしている企業が多く助かるので、完璧にその情報だけでどうこうということでもないかなとは思っています。

(菅野) 企業から情報があつたとしたら、就職するときに非常に凄くモチベーションになると思うし、投資の際に、こういう企業に投資をしたいというときにも有用ではないかと思いました。

(岸本) 私も今の話でコメントしたいのですが、企業ではミッションやスローガンみたいな綺麗なものを皆さん作っていますよね。あれで良い企業だというイメージは出るのですが、今は本当にネット社会でデータがたくさん集まってきたので、そのエビデンスが

問われるし、もし言っているだけならそれがばれてしまうのです。

私がセンター長をやっている社会技術共創研究センターは、SSIと同じく人文社会系の研究者の集まりですが、企業からわれわれに相談が来ることがあって、そのようなミッションを人文社会科学的にどう基礎付けることができるのか、例えばミッションに「公正」という言葉を掲げている企業があれば、どんな社会を公正だと考えているのかを突き詰めようと思ったらアカデミアの力を借りてやりたくなるわけです。それは技術者というよりも人文社会系だったりするので、これから人文社会科学系の研究者が企業のミッションなどを基礎付けをするような仕事がたくさん来るのではないかと思っていて、忙しくなるんじゃないかという予感がしています。

(下條) この上下をきつと行ったり来たりするのですよね。コマーシャルを見ていいなと思うところが、それはちゃんと作られているかというのを行ったり来たりするのが今後かなと思いました。

もう一つは、先ほどおっしゃいましたけれども、推している企業というのは社員も推すということです。社員が推すことによってモチベーションが上がるし、良い会社になっていくということが両方ともプラスに働くと、いい経済循環になるのではないかと思いました。ありがとうございます。

まだ続けたいのですが、時間になってしまいました。非常に面白かったと個人的には思っています。最後になりましたが、パネリストの皆さんと参加された皆さんに拍手をもって終わりたいと思います。どうも有難うございました。

研究プロジェクト「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」
研究会報告書（2024年度）

発行日	2024（令和6）年12月
発行所	〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階 一般財団法人 アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL (06) 6485-7690（代表） FAX (06) 6485-7689
発行者	小浪 明

ISBN978-4-87769-145-5

